

《調査報告》

都道府県看護協会のタバコ対策、およびタバコ対策や禁煙支援の講習機会に関する調査

瀬在 泉^{1,2}、谷口千枝^{2,3}、平野公康²、吉見逸郎²

1. 防衛医科大学校医学教育部看護学科
2. 国立がん研究センター がん対策情報センター、3. 愛知医科大学看護学部

【目的】 都道府県看護協会(以下、協会)のタバコ対策や禁煙支援の研修機会の現状を調査し、看護職の禁煙支援スキルの普及啓発を行う示唆を得る。

【方法】 2017年5月、協会47施設に対し、タバコ対策行動計画立案に関すること、看護職のタバコ対策や禁煙支援の講習会(以下「講習会」)に関すること等について、質問票を郵送し調査した。

【結果】 41施設の回答を得た。タバコ対策行動計画を現在立案しているのは8施設、「講習会」を現在実施しているのは9施設であった。協会が「講習会」に求める内容は、喫煙の害など情報提供や患者に行う禁煙支援、喫煙防止教育、カウンセリングスキル等であった。

【考察】 協会のタバコ対策は、日本看護協会のタバコ対策と連動していることが考えられた。「講習会」の内容として、喫煙の害などの情報提供や禁煙支援スキルの獲得が必要と思われた。

【結論】 看護職のための禁煙支援スキルの獲得を目指した方策の検討が必要である。

キーワード: 看護職、禁煙支援、都道府県看護協会、日本看護協会、教育プログラム

1. 緒言

喫煙は公衆衛生上最も予防可能な最大の危険因子であり、一次予防から三次予防に至るまで能動喫煙、および受動喫煙による健康被害を回避することが重要である。中でも喫煙者に対する禁煙支援に関しては、健康日本21(第2次)やがん対策基本計画の中でも喫煙率の低下を目標の1つとして掲げている¹⁾ように、行政はじめ事業者・保険者が行う保健事業、禁煙外来に限らない地域の保健医療サービス等あらゆる場や機会を利用し積極的に推し進めていく必要がある。

保健師・助産師・看護師・准看護師で構成される看護職は、就業者数約163万人²⁾と保健医療従事者の中で最も多い職種であるうえ、先に挙げた保健事

業や保健医療サービスにおいて対象者の喫煙状況を知る機会も多く、あらゆる場での禁煙支援を担うことが期待される職種である。看護職の禁煙支援に関して、介入研究44編を検討したmeta-analysis³⁾では、看護師の禁煙支援は何もしない場合に比べて対象者の禁煙成功率を約1.29倍上げるものの、その結果は禁煙支援の質の高さに影響されると結んでいる。

国内の看護職による禁煙支援の現状をみると、総合病院やがん専門病院に勤務する看護師への調査では、患者に対する禁煙アドバイスの実施率は低く、治療困難な患者への禁煙介入の必要性も低いと感じていた⁴⁾。また、人間ドックや健診に従事する保健師の技術習得に関する調査では、禁煙の短時間支援(Ask Brief Advice Refer)や標準的支援(Ask Brief Advice Cessation support)を習得できていると答えた者が1割にも満たなかった⁵⁾。これらの結果は、我が国における看護職が行う禁煙支援のスキル向上が急務であることを示している。そして、ニコチン依存症管理料算定施設で禁煙外来に携わっている看護師らを対象に行った調査⁶⁾では、禁煙成功率60%以上の要因として①看護師が禁煙支援のスキルを学べている(オッズ比2.33)、②日本禁煙学会認定指導者

連絡先

〒359-8513
埼玉県所沢市並木3-2
防衛医科大学校医学教育部看護学科地域看護学講座
瀬在 泉
TEL: 04-2995-1211
e-mail: sezai@ndmc.ac.jp
受付日 2018年3月8日 採用日 2018年8月9日

を有する(オッズ比2.24)、が関与しており、看護師が必要としているスキルアップのツールとして、①講演会・勉強会(80.4%)、②ホームページなどからの情報提供(45.8%)であった。このように、看護職が禁煙支援スキルを学べる機会を整備することが、ひいては国民の喫煙率の低下に寄与するものと考えられる。

なお、国内最大の看護職能団体である日本看護協会では2001年に「タバコ対策宣言」⁷⁾を公表し、啓発パンフレットの作成や禁煙キャンペーン活動の展開、禁煙支援リーダー研修会等が行われた。2004年には「タバコ行動計画」と「看護者のための禁煙支援ガイド」の2つの柱からなる「看護者たちの禁煙アクションプラン2004」⁸⁾を(以下、プランと記す)公表している。それに倣う形で、各都道府県看護協会においてもタバコ対策に関する行動計画が作られ、禁煙支援リーダー研修会等が行われた。その後10年以上が経過した現在、看護職向けの禁煙支援研修会等の実施状況は明らかになっていない。各都道府県看護協会の研修状況は現場で求められているものと呼应していると考えられ、まずはそれらを明らかにすることにより、今後看護職に対する禁煙支援の研修機会を促進することに繋がるのではないかと考える。

本研究は、看護職の禁煙支援スキルの普及啓発、ならびに効果的な教育内容の検討を行うために、看護職の職能団体である都道府県看護協会におけるタバコ対策、ならびにタバコ対策や禁煙支援の研修機会の現状を調査し分析することを目的とする。

2. 研究方法

1) 調査対象および調査方法

2017年5月、全都道府県看護協会47施設に対して、記名式質問紙調査を各看護協会長宛ての郵送法にて実施した。回答期限を3週間とし、未回収施設には催促状を1回送付した。2017年6月までに回答の得られた41施設(回収率87.2%)の結果を集計した。なお、回答については、研修会や講習会担当者に記入してもらうよう依頼した。

回答者の職位は、常任・常務理事16施設(39.0%)、専務理事14施設(34.2%)、その他7施設(17.1%)、教育・研修担当者4施設(9.8%)であった。

2) 調査内容

質問紙の調査内容は、都道府県看護協会における

タバコ対策、ならびに、看護職のためのタバコ対策や禁煙支援の講習機会(以下、「講習会」と記す)の現状を把握するために、(1)タバコ対策行動計画立案の有無・内容、(2)「講習会」実施の有無・理由、「講習会」の内容・講師の職種、「講習会」に期待する内容、(3)患者等に行う禁煙支援を教育啓発する重要度、(4)国立がん研究センターが提供する講習内容資料希望の有無とし、選択肢からの回答等を求めた。

3) 倫理的配慮

対象施設には、質問紙と一緒に調査の目的や結果の公表、質問紙の返送をもって調査への同意が得られたものとする旨等について記した調査依頼状を送付した。回答は施設名と連結しない形で統計的処理を行った。

4) 分析方法

回答された項目のうち選択肢からの回答について記述的統計分析を行った。分析にはSPSS22.0を使用した。

3. 結果

1) タバコ対策行動計画立案状況、具体的な行動計画・実施内容

タバコ対策行動計画立案状況について、すべての施設(n=41)のうち最も多かったのは「プランを参考にして過去立てていた」17施設(41.4%)、次に「立てていない」12施設(29.3%)であった。現在もタバコ対策行動計画を立てている施設は、「プランを参考にして立てている」5施設(12.2%)、「プランとは関係なく立てている」3施設(7.3%)、計8施設であり、全体のうち約2割であった(図1)。

次に、現在もしくは過去、タバコ対策行動計画を立案している/していた27施設に対して、その内容を尋ねた(複数回答)。最も多かったのは、「地域への禁煙に関する働きかけ」18施設、次に「喫煙する看護職に対する禁煙教育」17施設、「看護職・看護学生の喫煙率把握」15施設であった。一方、最も少なかったのは「患者等への禁煙支援の具体的方策」6施設であった(図2)。

2) 「講習会」実施の有無、「講習会」等を行わない理由(図3)、今後「講習会」を行う予定

「講習会」実施について、回答施設(n=41)のうち

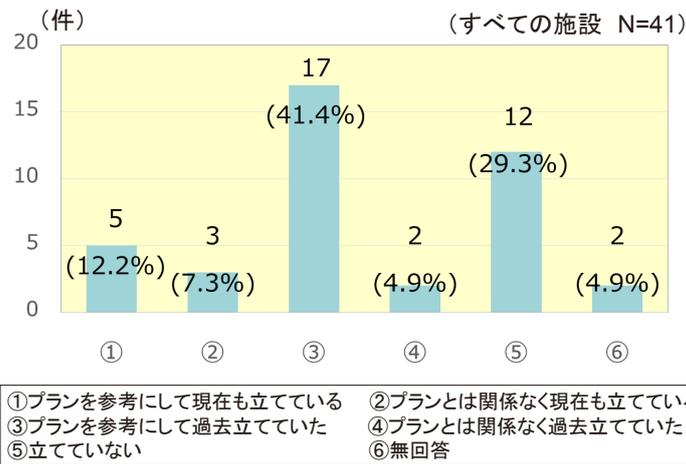


図1 タバコ対策行動計画立案状況

回答のあった41施設すべてのタバコ対策行動計画立案状況(選択肢のうち1つのみ回答)。現在も行動計画を立てている施設は8施設であった。

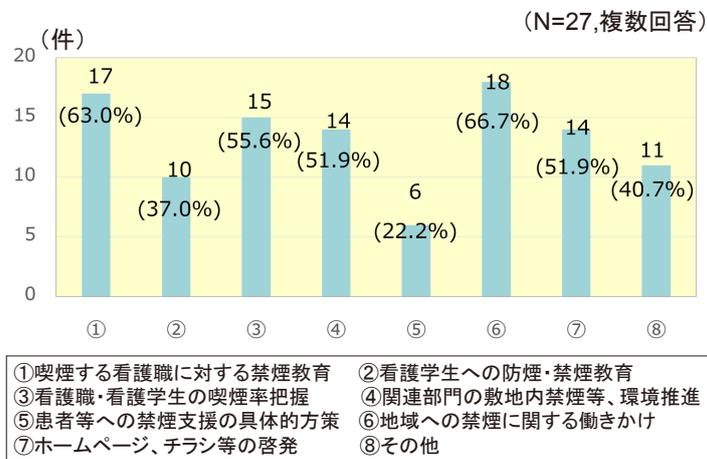


図2 タバコ対策行動計画の具体的内容

回答のあった41施設のうち、現在もしくは過去、タバコ対策行動計画を立案している、または、過去にしていた27施設に対してタバコ対策行動計画の具体的内容を探した(選択肢のうち複数回答可)。最も多かったのは「地域への禁煙に関する働きかけ」18施設であった。

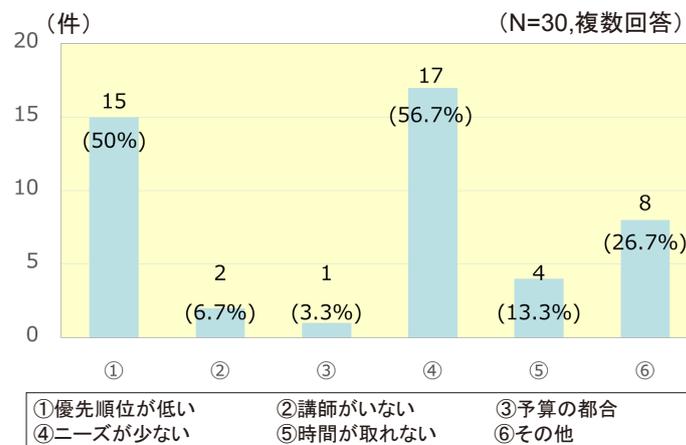


図3 「講習会」等を行わない理由

回答のあった41施設のうち、現在「講習会」を行っていない30施設に対して「講習会」等を行わない理由を探した(選択肢のうち複数回答可)。最も多かったのは「優先順位が低い」17施設であった。

21施設(53.6%)が「過去に行ったことがあるが今は行っていない」と答えた。「現在行っている」「行ったことがない」が、それぞれ9施設(23.1%)であった。なお、現在「講習会」を行っていない施設(n=30)に、「講習会」を行わない理由を尋ねたところ(複数回答)、「優先順位が低い」17施設、「ニーズが少ない」15施設、「その他(看護職の喫煙率が低下した、各医療機関の取組があるため等)」であった。

次に、現在「講習会」を行っていない施設(n=30、無回答2)のうち、今後「講習会」を行う予定について尋ねたところ、17施設(60.7%)が「予定なし」、6施設(21.4%)が「機会があれば実施」と回答した。

3) 「講習会」における講義内容(図4)・講師の職種・講習時間・対象人数、「講習会」に期待する講義内容(図5)

現在「講習会」を行っている施設(n=9)について講義内容を尋ねたところ(複数回答)、「受動喫煙のこと」8施設、「喫煙の害など知識や情報提供」7施設、「患者等に行う禁煙支援のこと」6施設、「喫煙防止教育」5施設等であった。また、講習会を行っている職種は、「看護職」7施設、「医師」6施設であり、そのうち5施設は医師と看護職が共同で行っていた。看護職、医師、薬剤師、栄養士、教師が行っている施設もあった。講習会1回の開催時間は5施設が180

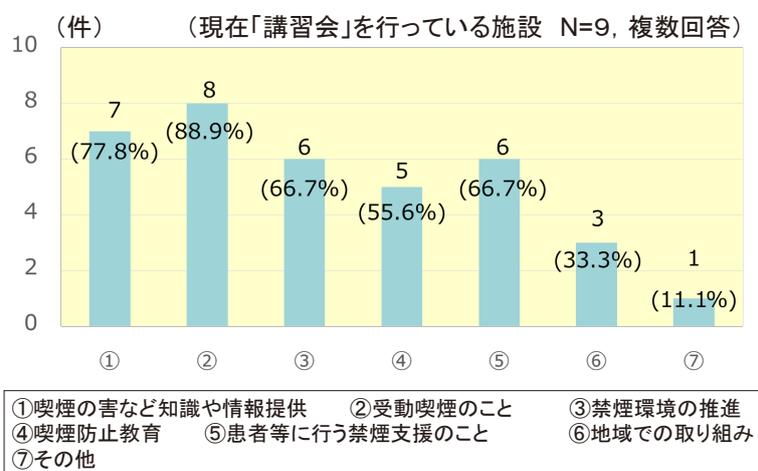


図4 「講習会」における講義内容

回答のあった41施設のうち、現在「講習会」を行っている9施設に対して「講習会」の講義内容を尋ねた(選択肢のうち複数回答可)。最も多かった内容は「受動喫煙のこと」8施設であった。

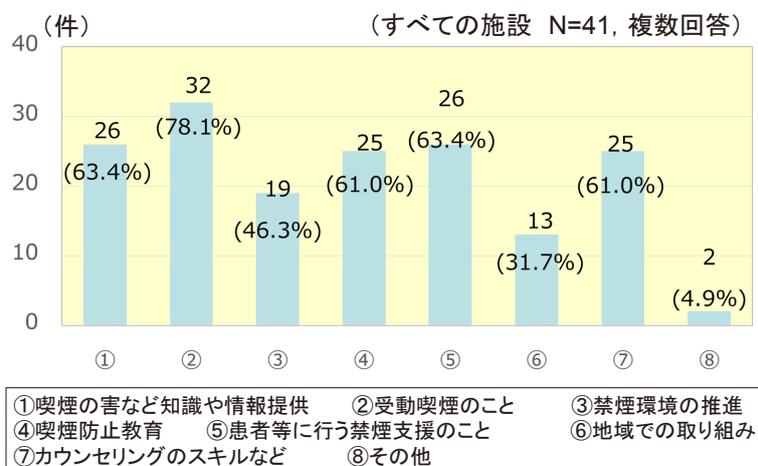


図5 「講習会」(講師)に期待する内容

回答のあった41施設すべての、講師に期待する「講習会」の内容(選択肢のうち複数回答可)。最も多かったのは「喫煙の害など知識や情報提供」「患者等に行う禁煙支援のこと」がそれぞれ26施設であった。

分であり、その他は60分から90分、講習会1回の対象者数は120人から30人であった。

すべての施設(n=41)に対して講師に期待する「講習会」内容を尋ねたところ(複数回答可)、「受動喫煙のこと」32施設(78.1%)、「喫煙の害など知識や情報提供」・「患者等に行う禁煙支援のこと」各26施設(63.4%)、「喫煙防止教育」・「カウンセリングのスキルなど」各25施設(61.0%)、「禁煙環境の推進」19施設(46.3%)等であった。

4) 「看護職が患者に行う禁煙支援」について教育啓発することの重要性(図6)

すべての施設(n=41)に対し、当該施設がタバコ対策の中で「看護職が患者に行う禁煙支援」について教育啓発を行うことの重要性を尋ねたところ、「非常に重要」17施設(41.5%)、「まあ重要」21施設(51.2%)、「あまり重要ではない」2施設(4.9%)であった。なお、「講習会」を現在も実施している9施設は(結果2))、「非常に重要」6施設(66.7%)、「まあ重要」3施設(33.3%)であった。

5) 2017年国立がん研究センター研究開発費「喫煙率低下を目指した新たな多面的介入アプローチの開発と評価に関する研究」研究班が提供する禁煙支援に関する講習会資料の希望の有無

すべての施設(n=41)に対し、当研究班が禁煙支援に関する講習会資料の提供を希望するかを尋ねたところ、「希望する」は19施設(46.3%)であった。

4. 考察

本研究では、各都道府県看護協会における、タバコ対策行動計画状況、ならびに看護職のためのタバコ対策や禁煙支援の講習機会の現状や今後の見通し、看護職が患者に行う禁煙支援のための教育啓発の重要性等について明示した。以下、それらについての考察を述べる。

1) タバコ対策行動計画立案状況について

都道府県看護協会のタバコ対策行動計画立案状況は、過去、もしくは現在も立てている協会が全体の7割近くとなっており、そのうち8割の協会が日本看護協会のアクションプラン⁸⁾を参考にして現在も立てている、または過去立てていた。したがって、タバコ対策においては、日本看護協会における取組みが各都道府県看護協会の取組みに影響していると考えられる。一方、3割の施設は過去も現在も行動計画を立てていないと回答しており、日本看護協会のプランに対する関心の差が施設ごとにあることも推測された。

タバコ対策行動計画の具体的な内容としては、看護職の喫煙率把握や看護職に対する禁煙教育を挙げている協会がそれぞれ全体の6割以上を占めていた一方で、患者等への禁煙支援の具体的方策を挙げた施設は2割のみであった。これは、日本看護協会のプランの最終目標が看護者の喫煙率の半減であり、4つの基本方針に基づいている⁸⁾ことも影響していると考えられる。2004年に打ち出された日本看護協会

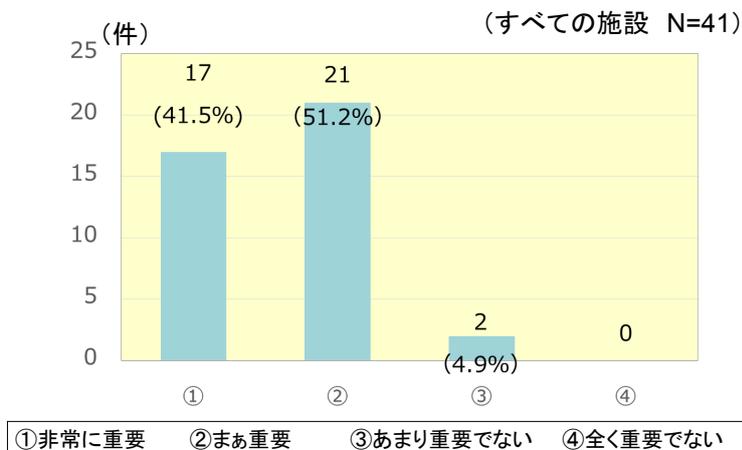


図6 タバコ対策の中で「看護職が患者に行う禁煙支援」について都道府県看護協会が教育啓発することの重要性

回答のあった41施設すべての都道府県看護協会がタバコ対策の中で「看護職が患者に行う禁煙支援」について教育啓発を行うことの重要性(選択肢のうち1つのみ回答)。「非常に重要」が17施設、「まあ重要」が21施設であった。

のアクションプラン⁸⁾は、「2001年看護職とたばこ実態調査」⁹⁾の結果、看護者の喫煙率が全体で25.7% (女性24.5%)であり当時の一般成人女性の2倍以上であったこと、喫煙をしている看護職は非喫煙者に比べ、患者に対する禁煙指導の実施率が5~10%低かったことを踏まえ、看護職が社会的責任としてまずは自らの喫煙問題に取り組む必要があるという背景を考慮したものであったため、都道府県看護協会もこの方針に準じた行動計画内容を掲げたことが推測される。

なお、その後日本看護協会が調査した看護職の喫煙率は、2006年19.9%¹⁰⁾、2013年7.9%¹¹⁾であり、2013年の結果は男女ともに一般成人の喫煙率を下回るものであった。看護職の喫煙率低下にはさまざまな要因が絡んでおり単純に言及はできないものの、前述した日本看護協会ならびに都道府県看護協会の組織をあげた全国的な取り組みによることも一因であると考えられる。このような成果を踏まえたうえで、今後は引き続き看護職の喫煙率低減を目指すことはもちろん、国民の健康を支援する看護職としての社会的役割を果たすための目標を掲げたアクションプランの策定等も期待したい。

2) タバコ対策や禁煙支援の講習機会について

各都道府県看護協会におけるタバコ対策や禁煙支援の講習会実施状況については、現在も行っている施設が9施設(全体の2割)、過去行ったことがあるが今は行っていない施設が全体の半数であった。そして、過去行ったことがある施設のうち半数が2003~2007年に実施と回答していた。また、現在行っていない施設のうち6割が、今後も講習会の予定はないと回答した。

タバコ対策や禁煙支援の講習会を行わない理由としては、講習会の優先順位が低いことや現場のニーズが少ないことが多く挙げられていた。医療技術や治療法の高度化が進むと同時に、地域での保健・医療ニーズが加速する中、看護職に求められる知識・技術は多岐に渡る。今回の調査では禁煙支援の講習会が都道府県看護協会での講習機会として優先されることは難しい現状があることが分かった。しかし、看護職が患者に行う禁煙支援について教育啓発することの重要性は概ね高く、特に現在もタバコ対策や禁煙支援の講習会を行っている9施設は、すべての施設が「非常に重要」(6施設)または「まあ重要」(3

施設)であった。これら施設が現在行っている講習会の講義内容として、受動喫煙のこと、喫煙の害など知識や情報提供、次いで、禁煙環境の推進、患者等に行う禁煙支援のことを挙げていた。

また、講習会実施の有無にかかわらず全施設が講習会に期待する内容は、受動喫煙のこと、喫煙の害など知識や情報提供、患者等に行う禁煙支援のこと、喫煙防止教育、カウンセリングスキル等であった。2014年に報告された「看護職のタバコ実態調査」¹¹⁾によると、看護職の能動喫煙・受動喫煙の害に関する認識は、「動脈瘤」能動喫煙32.7%・受動喫煙22.6%、「胃潰瘍」能動喫煙35.6%・受動喫煙22.6%、「歯周病」能動喫煙48.3%・受動喫煙22.4%など決して高いとはいえない状況がわかっている。さらには、日本の看護職は諸外国の看護職に比べ患者への禁煙に対する役割の自覚が低く、職場内でも禁煙環境に対する方策への意識が低いとする調査結果¹²⁾もある。これらも踏まえたうえで、日本の看護職には、能動喫煙・受動喫煙の害などの情報提供も必要であると同時に、カウンセリングスキルを含めた患者等に対する禁煙支援の重要性を高めてもらう必要があると考える。

なお、谷口らは禁煙治療における看護師の行う禁煙支援のスキルとして「動機や自信の強化」「禁煙の具体的方法」「体重コントロール」「再喫煙の防止策」「ストレスコーピング」「情報提供等」の面談を行うことを挙げている⁶⁾。これら禁煙支援のスキルは、知識の伝達だけでは身につけることが難しく、演習も含めた教育プログラムを取り入れるなど研修内容がより効果的となるよう考慮する必要があるだろう。

3) 調査の限界と今後に向けて

今回の調査にて、都道府県看護協会におけるタバコ対策や看護職に対する禁煙支援の講習会は、2割の協会が現在も実施しており、現在は講習会を実施していない協会に対しても、講習会に期待する内容を具体的に伺うことができた。一方で、今回行った調査は各協会名および回答者の記名式であったため、禁煙支援の重要性が比較的高い看護協会の回答であることや、禁煙支援に対する社会的望ましさの回答バイアスによる影響を考慮する必要がある。

今後、我々は今回の調査にて禁煙支援の講習会を希望した都道府県看護協会に協力をいただき、講習会のプログラム内容を検討したうえで実施し、その

効果検証を行う予定である。また、各看護協会にも活用していただける看護職向け禁煙支援リーフレットの作成など、看護職の禁煙支援スキルが向上できるプログラムについて、より多くの看護職が活用できる方策を検討したいと考える。

本研究は、2017年国立がん研究センター研究開発費「喫煙率低減を目指した新たな多面的介入アプローチの開発と評価に関する研究」にて実施したものである。

謝 辞

お忙しい中調査に快く協力いただいた、各都道府県看護協会の皆様に厚く御礼を申し上げます。

引用文献

- 1) 厚生労働統計協会：国民衛生の動向2017/2018. 厚生指標 増刊2017; 64(9): 108-109.
- 2) 日本看護協会：看護統計資料 <http://www.nurse.or.jp/home/statistics/pdf/toukei01.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 3) Rice VH, Heath L, Livingstone-Banks J, et al: Nursing interventions for smoking cessation. The Cochrane database of systematic reviews 2017; 12: CD001188.
- 4) Taniguchi C, Hibino F, Kawaguchi E, et al: Perceptions and practices of Japanese nurses regarding tobacco intervention for cancer patients. J. Epidemiol. 2011; 21(5): 391-397.
- 5) 村本あき子, 中村誉, 杉田由加里, ほか：保健指導技術に関する自己評価結果についての考察. 人間ドック2015; 30(3): 623-631.
- 6) 谷口千枝, 田淵貴大, 瀬在泉, ほか：日本の禁煙治療における看護師の役割に関する実態調査. 禁煙会誌 2017; 12(4): 73-81.
- 7) 日本看護協会：看護職とたばこ <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/kangoshokutotabako.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 8) 日本看護協会：看護者たちの禁煙アクションプラン <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/action2004.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 9) 日本看護協会：2001年「看護職とたばこ・実態調査」報告書 <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/hokoku2001.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 10) 日本看護協会：2006年「看護職のたばこ実態調査」報告書 <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2007/tabakohokoku.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 11) 日本看護協会：2013年「看護職のタバコ実態調査」報告書 <https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/2014/tabakohokoku-2014.pdf> (閲覧日：2018年2月1日)
- 12) Robin M.Lally, Karen I. Chalmers, Judith Johnson, et al: Smoking behavior and patient education practices of oncology nurses in six countries. Eur J Oncol Nurs 2008; 12(4): 372-379.

A questionnaire survey on tobacco control measures and training opportunities for programs in tobacco control measure and support for quitting smoking at the Prefectural Nursing Association

Izumi Sezai^{1,2}, Chie Taniguchi^{2,3}, Tomoyasu Hirano², Itsuro Yoshimi²

Abstract

Objective: The objective of this study is to examine the current state of training opportunities for programs in tobacco control measures and support for quitting smoking at the Prefectural Nursing Association (hereinafter referred to as the Association) and obtain suggestions in disseminating and developing skills within the nursing profession in providing support for quitting smoking.

Methods: In May 2017, the Association sent out surveys to 47 of its facilities and conducted research on topics such as the facilities' development of action plans toward tobacco control measures as well as training sessions on tobacco control measures and support for quitting smoking (hereinafter referred to as training sessions) for nurses.

Results: Responses from 41 facilities were obtained. Eight facilities are currently devising action plans for tobacco control measures, and nine are currently implementing training sessions. The Association expects the sessions to provide information on the harmful effects of smoking and cover issues including support for patients who want to quit smoking, education in preventing smoking, and counseling skills.

Discussion: It can be concluded that the tobacco control measures of the Association are linked with those of the Japanese Nursing Association. The content of the training sessions must entail the transmission of information and how to acquire the relevant skills.

Conclusion: There is a need for further study that focuses on educational programs that aim to equip nurses with skills in providing support for quitting smoking.

Key words

nurses, support for quitting smoking, Prefectural Nursing Association, Japanese Nursing Association, educational programs

¹Community Health Nursing Section of National Defense Medical College

²Center for Cancer Control and Information Services, National Cancer Center

³Department of Nursing, Aichi Medical University